



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2018年4月11日

## 習近平氏の講演は米中の緊張を緩和するか？

米中貿易摩擦が高まる中での演説で、習近平国家主席は貿易における中国の開放姿勢を示し、米中貿易摩擦の緩和を期待させる内容でした。トランプ大統領や株式市場も緊張緩和を期待した反応を示しましたが注意も必要です。

### アジアフォーラム：習主席、金融や自動車分野で一段の開放を表明

中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席は2018年4月10日、アジアを中心に政財界の要人が集まる博鳌(ボアオ、中国海南省)アジアフォーラムで講演し、国内市場を外資にさらに開放する方針を示しました(図表1参照)。主な内容としては、中国で証券や保険、自動車製造を営む場合に外資の過半出資を認める方向です。自動車などの関税を下げ輸入を拡大する方針も示しました。

#### どこに注目すべきか：

#### アジアフォーラム、外資出資比率、中間選挙

米中貿易摩擦が高まる中での演説で、習近平国家主席は貿易における中国の開放姿勢を示し、米中貿易摩擦の緩和を期待させる内容でした。トランプ大統領もツイッターで歓迎の意を示しました。株式市場も緊張緩和を期待した反応を示しましたが(図表2参照)、次の点に注意も必要です。

まず、習近平氏の発言は方向性は緊張緩和を模索する点で望ましいものの、具体性にかける点が気懸かりです。例えば、米国など海外企業が中国国内で金融ビジネスを合弁会社で運営する場合、従来みとめられなかった外資の過半出資は認められる方向と伝えられていますが、条件など詳細な内容は今後の議論にゆだねられており、安心するのは時期尚早と思われます。

尚、報道によると経済・金融を担当する劉鶴副首相が、米国が求めている「中国製造2025(メイド・イン・チャイナ2025)」に取り組む関連業界への補助金提供をやめるよう求めましたが、中国政府は要求を拒否したとも伝えられています。航空宇宙、人工知能(AI)など中国が技術移転を強制している

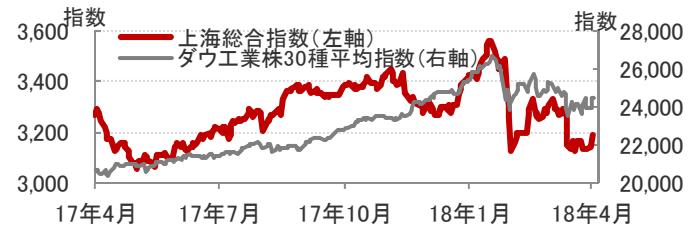
米国から批判を受けている分野もあるようです。具体的な実務の段階での交渉は、今後も紆余曲折が懸念されます。外交を見ても中国は米国とは一定の距離を置いているようです。国連ではシリアの化学兵器使用の真偽を巡り検証案が議論されています。ロシアが米国の提案を反対するのは当然として、中国は棄権により米国と若干距離を置いています。中国が講演で示した市場開放の具体策や実施時期は今年後半以降になると見られます。中国としては、今は譲歩の姿勢を示し株式市場のサポートなど恩を売りつつ、今年11月の米中間選挙後の政治状況を踏まえ、戦略を打ち立てることを考えているのかもしれませんが。

図表1: 習近平国家主席の主な講演内容

項目	内容(含予定)
金融分野の開放	外資が中国で金融を営む場合の過半出資を認める方向
自動車製造の外資保有上限	合弁企業における外資出資比率の上限(現在50%)を拡大方向
自動車輸入関税の引き下げ	中国の自動車輸入増加に期待
知的財産権の保護を強化	知的財産権保護の重要性を主張、知財関連の政府組織を改革予定
世界貿易機関(WTO)を支持	多角的貿易体制の保護

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2: 中国(上海総合指数)と米国の株式指数推移  
(日次、期間：2017年4月10日～2018年4月11日、米国株式は10日迄)



出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。